

マルクス=エンゲルス全集版

剰余価値学説史

6

KAPITAL MARX
ZWEITES BUCH
DIE ARBEITERSCHAFT

剰余価値学説史（6）（全9冊）

一九七〇年一月三〇日第一刷発行
一九七五年二月二〇日第三刷発行

定価はカバーに表
示してあります

訳者 © 岡崎 次郎
時 永 淑

東京都文京区本郷二丁目十一番九号

発行者 小林 直 衛

東京都新宿区水道町二十九番地

印刷者 山 元 正 宜

発行所 東京都文京区 株式会社 大月書店
本郷三ノ上ノ九

電話(813)四六五一(代表)
振替 東京 一六三八七

落丁・乱丁本はお取替いたします

三晃印刷・田中製本

国 民 文 庫

26

剰 余 価 値 学 説 史

(『資本論』第四卷)

(6)

カール・マルクス 著

岡 崎 次 郎 訳
時 永 淑



大 月 書 店

目 次

第一六章 リカードの利潤論 二

一 リカードが剰余価値と利潤とを区別している個々の場合 二

二 一般的利潤率（平均利潤）（または「一般的利潤率」）（「通常利潤」）の形成 三

（a） リカードの利潤論の出発点としての与えられた平均利潤率 三

（b） 植民地貿易および一般に对外贸易が利潤率に及ぼす影響に関するリカードのまちがった見解 三

三 利潤率の低下に関する法則 三

（a） 利潤率の低下に関するリカードの見解におけるまちがった諸前提 三

（b） 地代の増大が利潤部分を漸次に吸収して行くというリ

カードの見解……………三六

(c) 利潤の一部分および資本の一部分の地代への転化。農

業に充用される労働量によって変動する地代の大きさ……………五五

(d) 農産物価格の同時的上昇を伴う利潤率の上昇の歴史的

な例証。農業における労働生産性の増大の可能性……………七〇

(e) 利潤率の低下に関するリカードの所説と彼の地代論……………七四

第一章 リカードの蓄積論 その批判(資本の根本形態

からの恐慌の説明)……………九二

一 不変資本を考慮に入れないスミスとリカードの欠陥。不変

資本の種々の部分の再生産……………九二

二 不変資本の価値と生産物の価値……………九八

三 資本蓄積のための必要な諸条件。固定資本の償却と蓄積過

程におけるその役割……………一〇三

四 蓄積過程における諸生産部門の相互依存。農業および機械

製造業における剰余価値の一部分の不変資本への直接的転

化……………一〇九

五 資本化された剰余価値の不変資本および可変資本への転化……………一二四

六	恐慌の問題（序説）。恐慌による資本の破壊	一三八
七	資本の過剰を認めながら同時に商品の過剰生産を否定する 愚かな考え	一三六
八	リカードによる一般的過剰生産の否定。恐慌の可能性は商 品と貨幣との内的な対立から生ずる	一四二
九	資本主義の諸条件のもとでの生産と消費との関係に関する リカードのまちがった見解	一五三
一〇	恐慌の可能性の現実性への転化。ブルジョア的経済の全矛 盾の現われとしての恐慌	一五六
一一	恐慌の諸形態について	一六八
一二	資本主義の諸条件のもとでの生産と消費との矛盾。主要な 消費財の過剰生産の一般的過剰生産への転化	一七四
一三	生産の増大についてゆけない市場。無制限な需要と無制限 な資本投下に関するリカードの見解	一八五
一四	過剰生産の基礎としての、抑制しがたい生産力の発展と消 費の制限とのあいだの矛盾。一般的過剰生産の不可能性に 関する理論の弁護論的性格	一九二

一五 資本蓄積の種々の方法および蓄積の経済的结果に関するリ

カードの見解……………二〇五

第一八章 リカード雑論。リカードの結び（ジョン・バートン）……………二二九

A 総所得と純所得……………二二九

B 機械 機械が労働者階級の状態に及ぼす影響に関するリカードとバートンの所説……………二三七

一 リカードの見解……………二三七

(a) 機械による労働者の駆逐に関するリカードの所説……………二三七

(b) 生産における諸改良が商品の価値に及ぼす影響に関するリカードの所説。労働者の解雇によって遊離する賃金財源に関する彼のまちがった見解……………二四一

(c) リカードの誠実さ、機械の使用に関する彼の見解の訂正。彼の新しい問題提起のうちに保持されているまちがった諸前提……………二四六

(d) 機械の採用が労働者に与える諸結果に関するリカードの所説……………二六二

二	バートンの見解……………	二八五
---	--------------	-----

(a)	資本の蓄積過程における労働需要の相対的減少に関するバートンの所説。この過程における資本の有機的構成の作用についての彼の一面的な理解……………	二八五
(b)	労賃の運動と人口の増加に関するバートンの所説……………	二九三

補 録

一	農業における需要供給の不断の一致に関する命題の初期の定式化。ロートベルトウスおよび一八世紀の経済学者のなかの実際家……………	三〇三
二	土地所有者と商人との敵対関係に関するナサニエル・フォースターの所説……………	三〇六
三	地代と利潤との関係に関するホプキンスの見解……………	三〇七
四	農業の改良に関するケアリ、マルサスおよびジェームズ・デューコン・ヒュームの所説……………	三〇九
五	農業労働の生産性の増大に関するホジスキンのアン……………	

ダソンの所説……………三二

六 利潤率の低下……………三三

注 解……………三五

文献目録……………1

人名索引……………16

度量衡および通貨表……………24

『剰余価値学説史』 各冊目次（全九冊）

文庫版(1)

序文

手稿『剰余価値に関する諸学説』の内容目次

一般的覚え書き

第一章 サー・ジェームズ・ステュアート。

「譲渡にもとづく利潤」と富の積極的

増加との区別

第二章 重農学派

第三章 A・スミス

文庫版(2)

第四章 生産的労働と不生産的労働とに関する

諸学説

文庫版(3)

第五章 ネットケル。資本主義における階級対立

を貧困と富との対立として示す叙述

第六章 余論。ケネーによる経済表

第七章 ランゲ。労働者の自由に関するブルジ

補 録

文献目録、人名索引

(1) (3)は全集第二六卷第一分冊)

文庫版(4)

第八章 ロートベルトウス氏。余論。新しい地

代論

第九章 いわゆるリカードの法則の発見の歴史

に関する覚え書き。ロートベルトウスに

関する補足的覚え書き（余論）

第一〇章 費用価格に関するリカードおよびA・

スミスの理論（反論）

A 費用価格に関するリカードの理論

B 費用価格に関するスミスの理論

文庫版(5)

第十一章 リカードの地代論

第十二章 差額地代の表とその解明

第十三章 リカードの地代論（結び）

第十四章 A・スミスの地代論

第十五章 剰余価値に関するリカードの理論

ヨアの自由主義的見解にたいする論
難

A 利潤および地代に関するリカードの
所説

B 剰余価値に関するリカードの所説

(4)と(6)は全集第二六卷第二分冊

文庫版(7)

第十九章 T・R・マルサス

第二〇章 リカード学派の解体

文庫版(8)

第二一章 経済学者たちにたいする反対論(リカ
ードの理論を基礎とする)

第二二章 ラムジ

第二三章 シェルビュリエ

文庫版(9)

第二四章 リチャード・ジョーンズ

補 録 収入とその諸源泉。俗流経済学

文献目録、人名索引、事項索引

(7)と(9)は全集第二六卷第三分冊

〔第一六章〕 リカードの利潤論

〔一〕 リカードが剰余価値と利潤とを区別している

個々の場合

すでに詳しく証明されていることだが、剰余価値の法則——というよりはむしろ剰余価値率の法則——は（労働日を与えられたものとして前提すれば）、リカードが考えているように、利潤の法則と直接に単純に一致しているとか、これに適用しうるとか、というものではない。また、彼がまちがえて剰余価値と利潤とを同一視しているということ、両者が一致するのは、総資本が可変資本から成っていて直接に労賃に投下されるかぎりでのことだということ、したがってまた、リカードが「利潤」という名称で論じているのは一般に剰余価値にはかならないということも、すでに詳しく証明されている。ただこのような場合にだけ、総生産物はただ単に労賃と剰余価値とに分解される。リカードは、明らかに、年々の生産物の総価値は諸収入に分解される、というスミスの見解を共有している。それだから、彼はまた価値と費用価格とを

混同するのである。

ここで繰り返す必要もないが、利潤率は剰余価値率と同じ法則によって直接に支配されはしないのである。

第一に、われわれがすでに見たように、利潤率は、労働の価値のどんな変動にもかかわりなく、地代の低下または上昇の結果として、上昇または低下しうるのである。

第二に、利潤の絶対量は剰余価値の絶対量に等しい。しかし、あとのほうは剰余価値率によって規定されているだけではなく、充用労働者数によっても同様に規定されている。したがって、剰余価値率が下がっても労働者数がふえる場合、または逆の場合などには、利潤の量は同じであることが可能である。

(429)

第三に、剰余価値率が与えられている場合には、利潤率は資本の有機的構成によって定まる。第四に、剰余価値が与えられている場合には（それとともに資本の有機的構成も百分比で与えられたものとして前提されている場合には）、利潤率は、資本のいろいろな部分の価値比率によって定まる。そして、この資本のいろいろな部分は、一部には、生産条件の使用における力の節約などによって、また一部には、資本のある部分には影響を及ぼしうるが他の部分には影響を及ぼしえないような価値変動によって、いろいろな違った影響を受けることがありうる。最後に、さらに流通過程から生ずる資本構成の相違も考慮するべきであらう。

三六六七—リカード自身の著書には若干の反省がまぎれ込んでいるが、それは彼を剰余価値

と利潤との区別に導くべきはすのものであった。彼は、この区別をやっていないために、すでに第一章「価値について」の分析のところで示されているように、ところどころで、利潤は商品の価値を越える単なる付加にすぎないという俗流の見解に陥っているように見える。たとえば、彼が固定資本の優勢な資本に関する利潤の規定について論じている場合などが、そうである。⁽¹⁾ 彼の後継者たちにおける大きな不条理は、このことに由来している。平均的には等量の諸資本は等しい利潤を生むという命題、すなわち利潤は充用資本の大きさによって定まるという命題——これは実際上は正しい——が一連の中間項を通じて価値などに関する一般的法則に結びつけられない場合には、つまり、総資本についてだけ正しいことであるが、利潤と剰余価値とが同一視される場合には、右の俗流の見解がはいりこまざるをえないのである。したがってまた、リカードの場合にも、一般的利潤率を規定するためのすべての道が欠けているのである。

(1) 全集、第二六卷、第二分冊〔本文庫版(4)〕、一七八／一七九〔原〕ページを参照せよ。

リカードは、たとえば貨幣価値の変動のような、資本のあらゆる部分に一樣に作用するような商品価値の変動によつては、利潤率は影響を受けない、ということを見抜いている。したがって、彼は次のように結論しなければならなかったはずである。すなわち、利潤率は、資本のあらゆる部分に一樣に作用しないような商品価値の変動によつては影響を受けるのであり、したがって、利潤率は、労働の価値が同じままである場合でも変動しうるし、また労働の価値の変動と反対の方向にさえも変動しうる、と。しかし、なによりもまず彼が固持しなければなら

(430)

なかったことは、ここで、剰余生産物、または彼の場合にはこれと同じものであるが剰余価値、さらにまたこれと同じものであるが剰余労働を、利潤の形態で考察するときには、いつでも、それを、ただ可変資本だけにたいする割合においてではなく、前貸資本全体にたいする割合において計算するのだ、ということであらう。

彼は貨幣価値の変動に関して次のように言っている。

「貨幣の価値変動は、どのように大きくても、利潤率には相違をもたらさない。というのは、仮りに製造工業者の財貨が一〇〇〇ポンドから二〇〇〇ポンドに、すなわち一〇〇パーセント騰貴するとしても、貨幣の「価値」変動によって生産物価値と同じ影響を受ける彼の資本、すなわち彼の機械、建物、在庫品も同じく一〇〇パーセント騰貴するとすれば、彼の利潤率は同じだからである。……一定の価値をもっている資本をもって、彼は労働の節約により生産物の数量を二倍にふやすことができ、そしてこの生産物の価格が以前の半分に下がるとすれば、この場合にも、それは、それを生産した資本にたいして以前と同じ比例をもつであらう。したがって、利潤率は依然として同じであらう。もし彼が同じ資本を使用して生産物の数量を二倍にふやすと同時に、貨幣の価値がなにかのでき事によって半減するとすれば、生産物は以前の二倍の貨幣「価値」で売れるであらう。しかし、その生産に使用された資本もまた以前の二倍の貨幣価値をもっているであらう。したがって、この場合にもまた、生産物の価値は資本の価値にたいして以前と同じ比例をもっているであらう。」（「リカード、

『原理』、ロンドン、一八二一年、五一／五二ページ。〔小泉訳、上、五四／五五ページ。〕

リカードがここで生産物と言っているのが剰余生産物のことであるとすれば、彼の言っていることは正しい。なぜなら、利潤率は、剰余生産物(商品)だからである。したがって、剰余生

産物が一〇で資本は一〇〇であるとすれば、利潤率は $\frac{10}{100}$ すなわち $\frac{1}{10}$ で一〇％である。しかし、

彼の言っているのが総生産物のことであるとすれば、この表現は正確でない。その場合には、

彼が資本の価値にたいする生産物の価値の割合と言っているのは、明らかに、商品の価値のう

ち前貸資本の価値を越える超過分のことにはかならない。いずれにせよ、彼がここでは利潤と

剰余価値とを同一視していないということ、また利潤率と剰余価値率 $\parallel$ 剰余商品すなわち

可処分資本とを同一視していないということは明らかである。

リカードは(第三章で)次のように言っている。

「諸商品の原料になる原生産物の価格は下がった、と想定されている。したがって、諸商品はそのために下がるであろう。確かに、それらは下がるであろうが、しかし、その低下は生産者の貨幣所得のどんな減少も伴わないであろう。もし彼が自分の商品をより少ない貨幣にたいして売るとすれば、それはただ、それをつくる原料の一つの価値が下がったためにすぎない。毛織物業者がその毛織物を一〇〇ポンドではなく、九〇〇ポンドで売るとしても、その原料である羊毛の価値が一〇〇ポンド下がっている場合には、彼の所得は減らないであろう。」(同前、五一八ページ。〔小泉訳、下、一七五ページ。〕)